

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：練馬区

令和8年7月10日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	96.1%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	96.2%
全職員	88.8%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	84.4%
本庁課長相当職	96.7%
本庁課長補佐相当職	98.2%
本庁係長相当職	99.1%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	101.1%
31～35年	94.7%
26～30年	91.0%
21～25年	88.1%
16～20年	82.6%
11～15年	88.4%
6～10年	93.6%
1～5年	94.2%

【説明欄】

--

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	17.7%

【説明欄】

令和7年4月1日時点

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁部局長・次長相当職	11.1%
本庁課長相当職	14.5%
本庁課長補佐相当職	19.2%
本庁係長相当職	32.7%

【説明欄】

令和7年4月1日時点

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	90.9%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—
女性	100%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	—	0%
1週間以上2週間未満	0%	0%	—	0%
2週間以上1月以下	12.5%	0%	—	0%
1月超3月以下	20.0%	0%	—	16.7%
3月超6月以下	33.8%	1.2%	—	16.7%
6月超9月以下	18.8%	12.9%	—	0%
9月超12月以下	11.3%	28.2%	—	66.7%
12月超24月以下	3.8%	44.7%	—	0%
24月超	0%	12.9%	—	—

【説明欄】

会計年度任用職員（男性）の育児休業取得者はいなかった。なお、女性と同様の制度はあるが育児休業対象者の把握ができないため「—」とする。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	10.4 時間／月
内部部局等以外	7.7 時間／月

【説明欄】

VI その他の公表

	項目			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1	女性職員の採用割合（％）	★		51.2	46.7	51.9	38.9	41.5	39.1
2	職員の女性割合（％）	★		55.2	55.2	55.0	54.2	53.7	53.0
3	男女別の離職率（％）	★	男	1.0	0.7	1.0	1.0	1.4	1.5
			女	0.8	0.6	0.9	1.0	1.2	1.2
4	約10年前に採用した職員の男女別継続任用割合（％）	★	男	94.9 (※)	80.0	86.7	87.8	81.3	90.0
			女	94.6 (※)	63.3	89.3	86.3	89.6	81.0
5	男女別の育児休業取得率（％）	☆	男	33.3	54.0	71.4	78.5	89.6	90.9
			女	100	100	100	100	100	100
6	超過勤務状況（月平均時間）	☆		8.3	8.5	8.3	8.4	8.5	8.9
7	超過勤務状況（派遣職員）（月平均時間）	☆		0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
8	年次休暇等取得率（％）	☆		66.6	68.1	73.2	78.4	77.4	76.8
9	経験者採用の男女別実績（人）	★	男	10	8	15	34	47	42
			女	6	8	7	17	18	23

【凡例】★該当年度4月1日時点の数値、☆該当年度通算の数値

※…該当年度の平成23年度は採用実績なしのため、平成22年度採用実績数値とする。